



# 市 議 会

# だより

No. 61

## 第2回定例会（6月） 連合審査会を開催



### ●主な内容

- 第2回定例会（6月）のあらまし／議決結果表（P2～）
- 常任委員会委員長報告（P4～）
- 代表質問・7会派（P7～）
- 一般質問・6議員（P14～）
- 議員意見書／視察受入（P17）
- 政務活動費成果報告会／政務活動費支出内容一覧表（P18）
- 議長交際費／議会活動（P19）
- 開山祭／市民からひとこと／編集後記（P20）



### ●芦安地区小曾利と古屋敷の祇園祭り

祇園祭りは疫病を祓う祭りとして始められたものです。かつては二つの地区で「ヤグラ」と呼ばれる提灯を飾った木製の鳥居も組み立てられました。それぞれの地区の通りには、生まれた時に名前が書かれた提灯が飾られ、夜に火が灯るとどこか懐かしい雰囲気包まれます（現在は小曾利のみ）。

# 連合審査会を開催

## 滞在型市民農園施設（クラインガルテン） 整備事業について慎重に審議

### ◆第2回定例会（6月）のあらまし

平成30年第2回定例会が、6月1日から22日までの22日間にわたって開催されました。

初日に金丸市長より提出された各議案の説明がされ、名取泰議員より、専決処分となった国民健康保険税条例について質疑がありました。

11日と12日の代表質問・一般質問には7会派の代表と6人の議員が質問を行い、行政改革、防災、福祉、男女共同参画、教育、農業政策、観光、都市開発と多分野にわたり市政の状況を問いました。

各常任委員会付託となった条例案、補正予算案等は13日から15日、および18日の4日間をかけて審査しました。特に滞在型市民農園施設（クラインガルテン）整備事業については、見込んでいた国庫補助金が対象外となり、財源更正として合併特例債を充当する補正予算案について、連合審査会を開催し、多くの質問や意見を交わして慎重に審査を行いました。

最終日には同事業を含む補正予算案について「補助金の穴埋めに合併特例債を使うのはおかしい」として修正案が提出され、賛成少数でこれを否決しました。

その他、追加提出された議案も含め、条例案、補正予算案、同意案、請願、議員提案による意見書等、全28案件について可決、承認、同意および採択しました。

●連合審査会とは…議案の付託を受けた委員会が、他の関連する委員会と合同で審査するために開く会議のことをいう。常任委員会に付託された議案は、付託を受けた委員会が審査または調査をし意思決定をすべきであるが、議案が他の委員会の所管事項に関連する場合には協議し、審査に他の委員会の委員も参加させて、連合審査会を開くことができる。



### ◆政策体系別主な事業

【安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成】

県民の森周辺施設（エコパ伊奈ヶ湖）等

再整備事業……………770万1千円

コミュニティ活動支援事業（一般）……………370万円

コミュニティ活動支援事業（自主防災）……………200万円

【ともに生き支えあうまちの形成】

生活保護業務運営管理事業……………162万円

【つるおいと活力のある快適なまちの形成】

南アルプスブランド戦略事業……………859万4千円

市単土地改良事業……………489万3千円

【心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成】

スポーツ推進委員運営事業……………98万4千円

甲西文化財調査事務所解体事業……………4,082万5千円

【特別会計】

国民健康保険特別会計……………156万8千円

介護保険特別会計……………443万2千円

## 平成30年第2回 定例会の議案に対する 議決結果等一覧表

起立採決を行った議案	松野昇平	戸栗淳	三木充	有野一成	櫻田力	花輪幸長	村松三千雄	野中国幹	北村千代子	矢崎俊秀	名取泰	小池伸吾	中込恵子	飯野久	斉藤論	清水重仁	齊藤博明	河野木綿子	花輪進	小林敏徳	深澤米男	審議結果
一般会計補正予算（第1号）に対する修正案		×	×	×	×	×	×	×	×	×		×		×	×	×	×	×				×
一般会計補正予算（第1号）（原案）	×										×	×							×	×	×	○

1. 西野浩蔵議長は除いています。
2. 議案等に反対した場合のみ「×」印で表示します。
3. 審議結果の「○」印は可決（採択）、「×」印は否決（不採択）したことを意味します。

異議なく全会一致で可決された議案等	
条例一部改正	税条例/介護保険条例/生涯学習センター条例/公民館条例/市立図書館条例
平成30年度補正予算	一般会計（第2号）/国民健康保険（第1号）/介護保険（第1号）
その他	巨摩保育所改修工事請負契約の締結/ふるさと文化伝承館改修工事請負契約の締結/財産の取得（旧若草支所書架）/財産の取得（消防ポンプ自動車（CD-1型））/財産の取得（救助工作車（II型））/市道路線の認定/市道路線の変更/御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙
承認	税条例の一部を改正する条例の専決処分/国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分
同意	教育長の任命/公平委員会委員の選任/固定資産評価員の選任/固定資産評価審査委員会委員の選任（3案件）
請願	核兵器廃絶実現を日本政府・国会に求める事に関する請願
意見書	洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書/核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を求める意見書

# 総務常任委員会

- 委員長／河野 木綿子 ●副委員長／齊藤 諭
- 委員／有野 一成、櫻田 力、村松 三千雄  
名取 泰、小林 敏徳
- 当委員会に付託された案件／8件

## 条例

### ○税条例の一部改正

**Q** 固定資産税の課税標準をゼロとする特例の対象となる減価償却資産の基準が、年平均1%以上の向上となっているが、国の基準は3%以上ではないのか。

**A** 設備の指標が旧モデル比で年1%以上の向上ということであり、3%以上の向上を求めているのは中小企業の「先端設備等導入計画」の労働生産性で、国の基準と一致している。

## 予算

### ○平成30年度一般会計補正予算(1号)

**Q** 政策推進課が所管する「新規」コミュニティ活動支援事業(一般)について、今回、田島区と小笠原区戸田町が認定されているが、何件の申請でどのような基準で選定されたのか。

**A** 7つの団体から申請があった。この事業が宝くじのPRも兼ねているので、地域性や事業内容・規模を参考に、一般財団法人自治総合センターが採択の団体を決定している。

**Q** 防災危機管理室が所管する「防災対策事業」について、ハザードマップを作成するための情報として浸水想定区域以外に何か入るのか。

**A** 浸水の引いていく時間また浸水の量、深さ等が示された図が入る。

## その他

**Q** 財産の取得(旧若草支所書架)について、旧若草支所内に設置する可動式書架は既設のものと同型か。また購入先は前回と同じところか。同型で同じ業者からの購入の場合、入

札の透明性や公平性ははかられているか。

**A** 今回購入する書架は既設のものと同型で、購入先も同じ業者である。

入札に際して市の指名選考委員会で業者を選定しており、透明性が保たれている。

**Q** 財産の取得(救助工作車(II型))について、同時に取得するポンプ車はMTとの説明だったが、救助工作車がATである違いは。

**A** 全体としてはATの車両が主流の状況だが、ポンプ車は求められる仕様の場合、ATでは車種が限られてしまうので、MTを採用した。



現在の旧若草支所書架

### 核兵器廃絶実現を日本政府・国会に求める事に関する請願

紹介議員の松野昇平議員に説明を求め、委員の意見を聞く中で、今回の請願の趣旨には、賛成するが、請願を採択した後の議会として提出する意見書

について意見がありました。

「現在、核兵器禁止条約と核拡散防止条約が並立している。核保有国の主な五カ国、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国は、核兵器禁止条約には、参加をしていない。未だに同じテーブルにつけない状況である。今回の請願は、核兵器廃絶実現に日本が先頭に立って努力することを強く求めているが、日本は、唯一の被爆国として核廃絶を訴える立場であると同時に、核兵器保有国と非保有国との両方に対して橋渡し役の努力をすることが大事な役割と考える」

そこで、意見書の内容を加筆して提出することが提案されました。採決を行った結果、異議なく請願は採択と決しました。

議案第61号の「平成30年度南アルプス市一般会計補正予算(第1号)」のうち滞在型市民農園施設整備事業に係る歳入の一部を修正する修正案が提出され、起立採決を行なった結果、修正案は賛成少数により否決、原案は賛成多数により可決すべきものと決しました。

その他条例案、その他案件については、慎重審査した結果、原案のとおり可決するものと決しました。

# 産業土木常任委員会

- 委員長／清水 重仁 ●副委員長／矢崎 俊秀
- 委員／深澤 米男、花輪 進、齊藤 博明  
野中 國幹、花輪 幸長
- 当委員会に付託された案件／1件

## 予算

### ○平成30年度一般会計補正予算(1号)

**Q** 農業振興課が所管する「南アルプスブランド戦略事業」について、シャインマスカット加温ハウス新設事業費は2分の1が県補助だが、残りは誰の負担となるか。

**A** 事業主の負担となる。

**Q** ユネスコエコパーク推進室が所管する「県民の森周辺施設(エコパ伊奈ヶ湖)等再整備事業」について、フィールドアスレチック遊具の素材は、

**A** 木材を基本とする。県有林、保安林の立木を伐採することもある。それらも再利用して整備する。



フィールドアスレチックを整備予定の北伊奈ヶ湖

**Q** 農林土木課が所管する「県営土地改良事業」について、設計監理の内容は。

**A** 土地改良連合会に委託して土地の区画整理や道水路の配置を行う。監理については、作業の進行に合わせて圃場の形状等の打合せを行う。



土地改良事業により整備された圃場(ほじょう)

補正予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 総務・産業土木常任委員会合同

### ◆連合審査会◆

#### 「滞在型市民農園施設整備事業」に係る歳入(1)の5%

**Q** 3月28日付で改正された交付金実施要綱について、内容を的確に把握し、国とやり取りしていたか。

**A** 市では、改正後の要綱においても引き続き交付金の対象であると認識しており、3月16日には国の指示により交付金申請の前提となる「活性化計画等」を国へ提出し、その後も3月末まで関東農政局の担当者と申請に向け事務作業を行っていた。

**Q** 4月4日に、国の担当者から交付金の対象にならないと指摘され、すぐに納得したのか。交付金の対象であると解釈しているなら、納得いくまで交渉すべきであったのでは。

**A** 市でも納得いかなかったため、国へ何度も問い合わせを行った。国の説明ではクラインガルテンの拡充事業のみでは交付金事業に該当せず、国が推奨している農泊と絡めることで交付金の対象となると説明がなされた。

**Q** 今後も国に対し説明を求めていく。今回の事業を実施することで、予算配分上他の事業への影響が

あるのではないか。優先的な事業実施の政策判断をしたのか。

**A** まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点項目に位置づけられている事業であるとともに、交流人口の増加、遊休農地の解消、中山間地の活性化、市内事業者の活性化にも結びつく事業であるため、計画どおり進めていくこととした。交付金は、財政上有利な財源ということで、交付金申請手続きを進めていたが、国から補助対象外との連絡があったため、交付金に代わる有利な財源として、合併特例債を充当した。合併特例債を財源とすることで、発行可能残額は減少する。

**Q** 今回の財源更正で市の実質負担はいくら増えるのか。

**A** 新たに一般財源から支出する分と、合併特例債に振り替えた内、30%相当分の合計1千5百99万5千円が実質の市の負担分となる。なお、合併特例債を充当できない5%分はすでに6月補正で一般財源に入っている。

《意見》国が早めに交付金実施要綱の改正案を公表しているにもかかわらず、市からの確認作業がなされていないことは、危機管理意識が甘かったと思えない。常に高い意識を持つ必要があるのではないか。

# 厚生文教常任委員会

- 委員長／中込 恵子 ●副委員長／小池 伸吾
- 委員／松野 昇平、戸栗 淳、三木 充  
北村 千代子、飯野 久
- 当委員会に付託された案件／7件

## 条例

### ○生涯学習センター条例の一部改正

**Q** 白根生涯学習センターだけ、若草や櫛形生涯学習センターと比べて、開館時間が30分違いのはなぜか。

**A** 白根生涯学習センターは施設管理の所管が市立図書館となるので、図書館の開館時間にあわせてためである。

**Q** 小研修室3室の内、1室のみ使用料が違つ理由は。

**A** 部屋の面積に応じて料金設定しているためである。



7月5日にオープンした白根生涯学習センター



研修室

## 予算

**Q** ○平成30年度一般会計補正予算(1号) 福祉総合相談課が所管する「社会福祉協議会運営支援事業」について、成年後見制度の今後の利用の見込みは。

**A** 一人暮らしの高齢者や身寄りのない方は増加傾向にあり、今後、成年後見制度への適切な呼びかけの体制をとっていきたい。

**Q** 生涯学習課が所管する「スポーツ推進委員運営事業」について、公共スポーツ施設等活性化助成金とは、どのような団体からの助成金なのか。また、スポーツ推進委員の位置付けは。

**A** 一般財団法人地域活性化センターの助成金であり、推進委員は市の委嘱により、生涯学習課が所管している。



生涯スポーツの普及のため新たに導入するフロアボールのようす

**Q** 同事業について、フロアボール教室を開催する経費とのことだが、需用費の内訳は。

**A** 経費の内訳としては、消耗品としてスティック、ボール、ゴール、キーパーのヘルメット、グローブ、

ウェア、膝あて、肘あて等がある。今回、この競技を初めて導入することになるので、そういったものをそろえる。

## 要望

スポーツ推進委員の活動は評価するが、市内各自治会には地区体育協会があり、スポーツ推進委員と地区体協の業務分担や分掌がわかりにくいので、教育委員会として「スポーツ推進委員のあり方」について確認や研究をしてほしい。



市内で生涯スポーツや軽スポーツの普及に取り組むスポーツ推進委員

条例案、補正予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

## 充実した初期救急医療体制を！

◇市内初期救急医療体制を堅持。さらに2病院拠点化で推進。

討議の  
焦点

## ドローン(無人小型 UAV) の活用を！

◇ドローンの将来性に注目。消防災害分野への活用など検討していく必要がある。



松野 昇平 議員

(日本共産党南アルプス市議員)

### 南アルプス市の初期救急体制

**Q** 本市における初期救急の現状と、今後の見通しは。

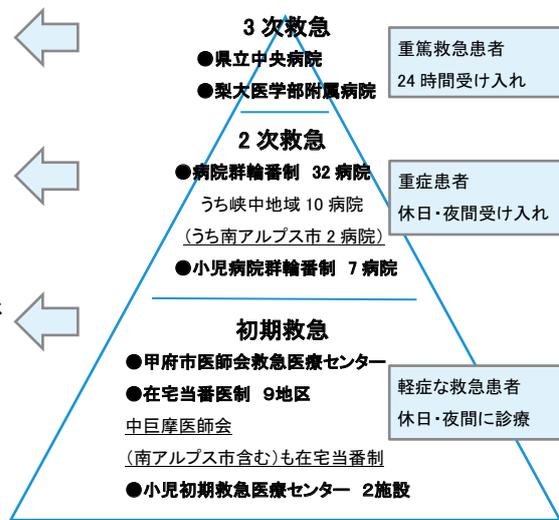
**A** これからの高齢化社会において、地域で適切に対応できる救急医療は、安心安全なまちづくりに向けて、益々重要な施策である。現在、山梨県では、甲府市医師会救急医療センターへの広域化をすすめている。しかし、高齢者世帯が増加する中、緊急時に甲府市伊勢町まで自らが運転して行く交通リスクを考慮しなければならぬ。そこで、県に対しては、南アルプス市内にも初期救急体制を堅持できるような体制への協力をお願いしているところである。

市としては、「健康医療体制の在り方検討会」の中で、それぞれの診療所を利用しての当番制ではなく、準夜帯から白根徳洲会病院と巨摩共立病院を拠点病院として実施する方向で協議を進めている。これにより市民にとっては利便性の向上、これまでの当番制の課題でもあった専門外の医師が当番となった場合の総

### 甲府・中巨摩の救急医療の現状

- 県立中央病院、梨大医学部附属病院  
2次救急、初期救急にも対応
- 2次救急病院の負担増・適正化  
他地区からの搬送が多い(峡中地域)  
軽症患者の救急車利用の増加
- 初期救急患者(軽症患者)の増加
- 在宅当番医の高齢化
- 初期救急でレントゲンやCTなどの要求に対応しきれない
- 甲府救急医療センターが深夜帯から撤退

### 山梨県救急医療体制図 (H28.4.1 現在)



●初期救急の受け入れ体制の充実

合病院へ振り分けの抑制など地域の在宅医療体制の向上に繋がることも目指している。初期救急、2次救急においては市民の利用しやすさはもちろん、適切な医療を適切に提供できる仕組み作りが求められる。行政も一体となつて取り組んでいかなければならないものと考えている。

### ドローン(無人小型 UAV) の活用

**Q** 空の産業革命といわれ、鳥獣対策や物流、防災などへの多面的活用が期待されているドローンに関し、市としてもその活用を研究すべきと考えるが。

**A** ドローンは空の産業革命と言われているとおり、非常に分野が広く、有効的な活用も大いに期待されており、さまざまな分野で現在技術革新が進められていると認識している。

現在、国のほうで注目されているのが、消防災害分野である。総務省の消防庁においては、昨年ドローンに関して、各都道府県に無償貸与と講習を行っている。

国が、ドローンについての成長産業ということ、方向性を踏まえた中でリードしているので、市としては国のそういった動向を確実にキャッチしながら、取り入れていく必要があると考えている。今後は、国の方針として明らかになってくる分野に注視しながら、財政的な面も踏まえた中で、市として対応していきたいと考えている。

討議の  
焦点

## 災害即応体制の強化と多種多様な危機事案にもれなく 対応可能な危機管理体制の構築を！

◇「南海トラフ地震に関する情報」発表時の対応策を新たに作成した。

ドローンの災害現場等での活用方法と、多種多様な危機事案に対応可能な  
危機管理組織のあり方については調査研究を行う。



櫻田 力 議員  
(未来の風)

### 災害即応体制の 充実・強化

**Q** 山梨県は平成30年3月、平成29年11月に気象庁が変更した南海

トラフ地震に関する対応を踏まえて県  
地域防災計画を修正したが、それらの  
内容等を踏まえて、南アルプス市地域  
防災計画の見直しを行い、災害即応体  
制の充実をはかるべきと考えるが、市  
の考えは。

**A** 山梨県は、今年3月に国の中央  
防災会議「南海トラフ沿いの地

震観測・評価に基づく防災対応検討  
ワーキング」の報告を踏まえ、山梨県  
地域防災計画を修正した。

これを受けて本市は、当面の対応と  
して「南海トラフ地震に関連する情報」  
発表時の「職員の配備基準」、「災害対  
策本部の体制」、「幼児、児童生徒の保  
護活動」等について「地域防災計画」  
とは別業に作成し、5月に開催した  
本市の防災会議の承認を得ている。

現在、内閣府において、南海トラフ  
地震に対する新たな防災対策が検討さ  
れており、新たな防災対策が定められ  
た時点で、本市の「地域防災計画」の  
修正を行う。

**Q** 「空の産業革命」とも呼ばれる  
ドローンは、ビジネス面での活  
用が盛んになっているが、災害現場で  
のさまざまな活用や、平常時には災害  
危険個所の調査など防災面での活用も  
進められている。防災活動の充実のた  
め、ドローンの活用方法について研究  
すべきと考えるが、市の考えは。

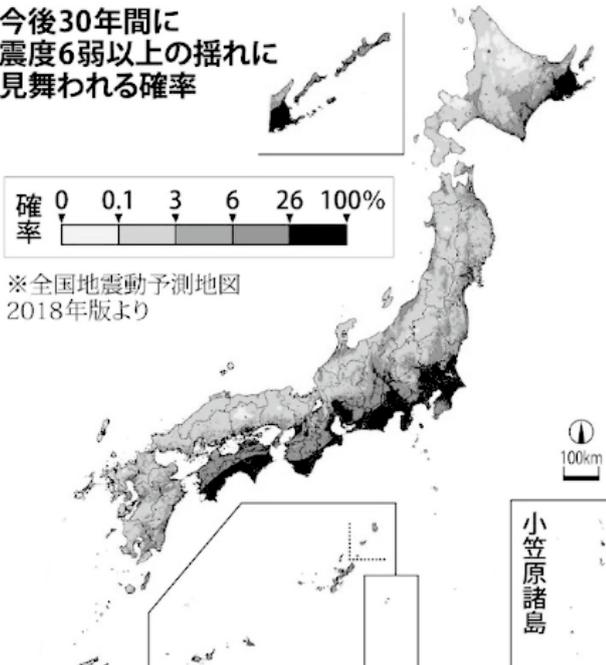
**A** 無人航空機（ドローン）は、災  
害現場での情報収集などに広く  
活用されており、また、減災・防災対  
策全般に幅広く活用できるものと認識  
している。

消防庁は、今後、消防本部等におい  
てドローンの需要の増大が見込まれる  
ことから、平成30年1

月に「消防防災分野に  
おける無人航空機の活  
用の手引き」を作成し  
公表している。今後、  
航空法との整合性を図  
るなかで、ドローンの  
有効活用について調査  
研究するとともに、ド  
ローンを扱う民間事業  
者等との災害協定につ  
いても検討していく。

**Q** 多種多様な危機  
事案にもれなく、

今後30年間に  
震度6弱以上の揺れに  
見舞われる確率



迅速・的確に対応するためには、より  
実効性のある組織体制を構築すること  
が必要である。消防・防災・防犯を別々  
の所管部局が担当する現在の体制か  
ら、これらの危機事案に一元的に対応  
する体制へと変更する考えはないか。

**A** 現在、消防については消防本部  
が、防災については総務部が、  
防犯については市民部が所管してい  
る。

組織は、その目的に最も適合するこ  
とができるように編成され運営する必  
要がある。最小の経費で最大の効果が  
発揮できる組織運営を行うため、組織  
の見直しについて検討する。

## 少子高齢化社会に向けた地域包括ケアシステム構築の 具体的取り組みは？

討議の  
焦点

◇地域包括支援センターの強化と「地域支えあい協議体」の設置に積極的に取り組む。

## 愛育会組織の充実に向け、市の位置づけと支援は？

◇愛育会活動の「声掛け」を充実し、行政と連携して健康づくりを推進する組織として支援する。

北村 千代子 議員  
(市民クラブ)



安心して住みやすい  
南アルプス市を目指した  
環境づくりに

### 地域包括ケアシステム

**Q** 2025年問題と称して、何年も前から高齢者社会に向けて、地域包括ケアシステムの構築が必要といわれている。今年度は具体的にどのような取り組みをしているのか。

**A** 本市ではこれまでに、制度や分野を超えた「福祉総合相談体制」を掲げ、全世代にわたる包括的な相談支援体制と地域住民との協働による地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた。また、本年3月「南アルプス市高齢者いきいきプラン」を策定し、この事業の深化と推進を掲げている。

今年度は、さらなる少子高齢化を見据え、在宅医療と介護の連携、地域包括支援センター機能の強化、新たな認知症見守り事業の実施等に取り組んでいる。

さらに、生活支援体制整備事業として、地域住民による支えあい意識の醸成を図り、地域の課題を自分たちの問題として捉え、地域自らが行動するための「地域支えあい協議体」の設置に積極的に取り組んでいる。今年度末に

は15の小学校区すべてに「協議体」を設置する予定である。

### 愛育会組織と活動支援

**Q** 愛育会の活動は、地域の方々がお互いに声掛け、見守りを行い、健康で安心して生活できるようにと始まった。現在の活動内容は広域になり、役員になると組織としての活動、会議、研修会等で保健所や県に出かけることが多く、仕事との兼ね合いがつかず、役員として苦慮しているのが実態。また高齢により活動ができないとの理由も重なり、連鎖反的に愛育会の脱退が進んでいる状況にある。また、現在は高齢者の見守りが多くなり、住民全体の見守り、声掛けを行っている。

**A** 今後、市では愛育会組織をどのように位置づけ、支援していくのか。

愛育会の声掛けや見守りの活動は、地域支援の一つとしてなくてはならない大切な活動である。しかし町村や保健所の合併など愛育会を取り巻く環境も変わり、連合としての活動も求められ、本来の地域の声かけ活動に加え、役員にとっては愛育会活動は大きい負担となってきている。

今年度、活動の負担軽減として、保健所管内愛育連合会、山梨県愛育連合会とのつながりの見直しを始めてい

る。また、班員の活動を支援するために愛育班員証の作成を考えている。地域と行政が一体となった団体活動の観点から、将来的に必要なであれば愛育会設置要綱等の整備も検討していく。これからも、愛育会活動の「声掛け」を充実し、行政と連携して健康づくりを推進する組織として支援していく。



離乳食教室での託児支援

#### その他の質問

○本庁舎耐震棟

○「幸せ実感」

南アルプス市健康リーグ

## 地権者全員の協力がなくても再開は可能なのか？

◇縁辺部であれば計画から除外して事業を進めることもできる。

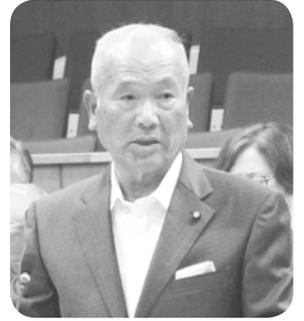
討議の  
焦点

## 12ha 一括管理でなくても再開可能か？

◇縁辺部を除外して、県との協議で事業を進めることも可能。

## 完熟農園跡地利用の市長のビジョンは？

◇民設民営、市が土地を一元化、地域資源活用などで地域活性化。



小林 敏徳 議員  
(新生かがやき)

### 南アルプスIC 新産業拠点整備事業

**Q** 5月22日の説明会の時点で、保留と協力しないが14名、相続発生が8名いるが、地権者113名全員の協力がなくても再開は可能なのか。

**A** 市は旧完熟農園跡地を、検討委員会等の協議内容を踏まえ、農業を含む地域資源を活用した新産業拠点として、企業誘致による再開発を行い、本市のブランド力向上と経済活性化に資する事業を考えているが、推進に必要な地権者との同意は、予想以上に相続案件が発生し、新たな相続関係人の確定や交渉に時間を要している。同意を得られない地権者の土地が縁辺部であれば計画から除外して事業を進めることも可能である。

**Q** 再開に向けて地権者全ての合意も、また募集要項も設定していないのに、7月から企業の募集を行うのか。

**A** 議員への説明では、6月中に地権者の同意をとり、7月より企業募集の予定としたが、予想外に相続案件が発生し、相続関係人の確定と交渉に時間を要している。同意が得られ

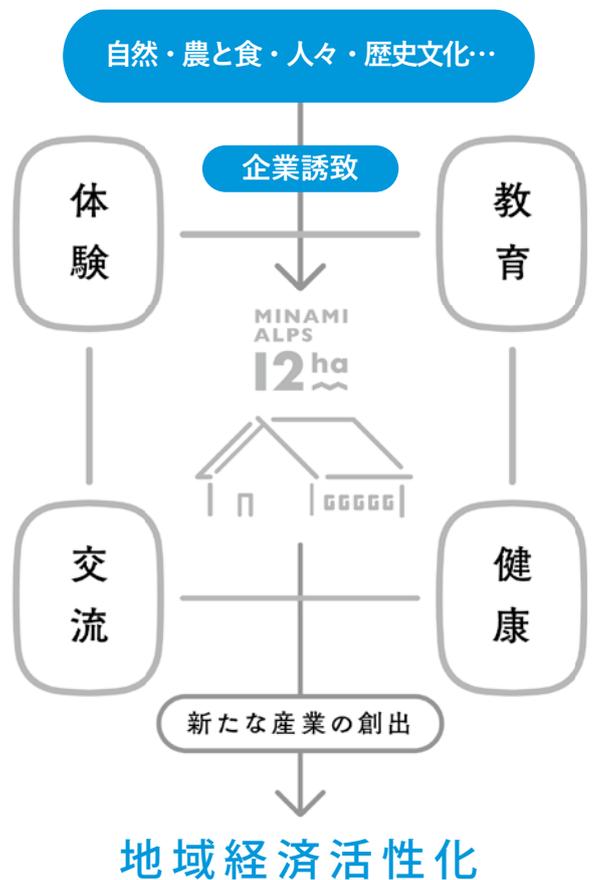
た時点で企業募集に取り掛かりたい。

### 旧完熟農園について

**Q** 完熟農園を潰した後、「この土地をどのように活用しよう」と言う考えを一度も聞いていない。市長の考えは。

**A** 完熟農園の運営会社が、資金ショートに陥り、運転資金が枯渇して経営が破綻したもので、私が「潰した」わけではない。地域活性化のため、市の拠点となる集客交流施設の必要性は認識している。

6次化拠点整備事業検証委員会など、有識者や専門家、関係機関のご



◆南アルプスIC 新産業拠点整備事業が目指すイメージ図

協力を頂き、方針を紡いだ結果、民設民営を基本とし、市が土地を一元管理し、「自然環境、農と食、人々の営み、歴史・文化など、ユネスコエコパークに認定される広範な地域資源を活用した新しい産業拠点を、優良企業の誘致により創出し、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化することにより、自主財源を確保し、持続可能なまちづくりを実現すること」が、私の考えである。

■その他の質問  
○南アルプス市多面的機能支払交付金 使途不明金

## 行財政改革における公共施設再配置の位置づけと本来の目的は？

討議の  
焦点

◇行政改革の最重要課題であり、今後の公共施設の更新費用の削減による財政負担の軽減に取り組む。

### 今後の方向性と進め方は？

◇30年間で5万5千㎡削減を計画とし、今後更新・長寿命化・統廃合・譲渡等を行う。

小池 伸吾 議員  
(公明党)



### 公共施設の再配置

**Q** 現在、集中取り組み期間として実施しているが、改めて、行財政改革における位置づけと、再配置の目的を伺う。

**A** 本市における、公共施設再配置の位置づけについては、第3次行政改革大綱基本方針「行政経営システムの見直し」の中に「公共施設の見直し」の項目を設け最重要課題として位置づけている。

戦後の高度成長期に集中的に整備された公共施設が老朽化し、これから大量更新の時期を迎えるため、現在の384施設をそのまま同じ規模で持ち続けることは財政面から極めて困難な状況である。

本市においては、平成28年度から平成30年度までの3年間を集中取り組み期間と位置づけ、今後の公共施設の新費用の削減による財政負担の軽減に取り組んでいる。

**Q** 再配置を行うにあたり、本来、施設の総数を減らしていくべきであると考えますが、今後の方向性と進め方は。

**A** 平成28年5月に策定した公共施設等総合管理計画によると、平

成28年度から今後30年間で、延床面積の総量を約20%、5万5千㎡を削減する計画としている。

まずは、集中取り組み期間終了後に、公共施設白書の改定を行い、その後に公共施設再配置アクションプランを見直ししていく。

今後は、施設総量の抑制を基本としつつ、施設の目的、機能、さらには地域の実情を踏まえた計画的な更新、長寿命化、統廃合や譲渡等による財政負担の軽減に鋭意取り組んでいく。



再配置された各サービスセンターの様子

### はしか(麻疹)のワクチン接種の一部助成

**Q** 沖縄県や愛知県などで、3月以降、はしか(麻疹)の発生が相次いでいる。本市でもワクチン接種を1回しか受けていない、もしくは1度も受けていない市民を対象とした、ワクチン接種の一部助成をすべきと考えるが。

**A** はしかの定期予防接種は昭和53年から始まり、平成18年からは「麻疹と風疹の混合ワクチン」が定期予防接種に導入された。

現在では免疫を獲得するには2回の接種が有効といわれているが、定期接種が1回の期間、また時限措置として2回目の接種もされていた時期もあり、正確な接種状況を市で把握することは出来ない。今回の感染者の中には、2回接種したにも関わらず感染した方もいる。

幸い、山梨県ではまだ、はしかの感染は広がっていない。

ワクチン接種を検討する際は、ご自身に免疫があるのか無いか確認をし、接種するのであれば、副反応の観点からもしっかり理解していただき、任意に接種していただく必要がある。

人口減対策としての移住・定住支援事業の成果は！

討議の  
焦点

◇成果は上がっており同事業は継続していく。専門相談員の配置を検討する。

少子化対策としての男女共同参画は進んでいるか？

◇推進の効果は徐々に表れている。男女共同参画推進センターの設置を検討する。



有野 一成 議員  
(民生クラブ)

移住・定住希望者支援対策

**Q** 具体的にどのような進められてきたのか。また、その成果は。

**A** 若者世帯定住支援奨励金の交付件数は平成29年度で80件（市外33件・市内47件）、空き家バンク契約数は9件（県外1件・市外2件・市内6件）となっている。また5月18日に東京都新宿区で開催されたUIJターナー者を対象にした就職フェア（地元参加企業24社）には34名が参加し、平成30年度はまだ結果が分っていないが、平成29年度は41名が参加して内定者11名を達成している。今後も同事業を継続するとともにニーズに合わせた移住・定住施策を積極的に発信し、移住・定住増に繋げていきたいと考えている。また、東京都有楽町にある「やまなし暮らし支援センター」とも連携を強化していく。

**Q** 本市への移住・定住希望者の就職や住環境等の相談に直接応じる市独自の専門員を配置する考えは。

**A** 移住・定住相談員の配置については今後の移住・定住ニーズや財政負担、更に専門相談員を設置して

いる市町村の状況等を勘案し前向きに検討していきたい。

地域における女性の活躍推進

**Q** 第2次ハーモニープランに基づく施策の啓発・推進がうたわれているが、その内容と目指すべき方向は。

**A** 第1次ハーモニープランの内容について現状に即した見直しを図り男女がそれぞれ個として輝き、家庭、地域、職場等で共に参画するまじづへるを目指している。

**Q** 本市がこれまで推進してきた家庭、地域、職場等における男女

共同参画推進の成果とプランの数値目標（41項目）の進捗状況は。

**A** 市民アンケート結果では、男女差別を感じていない市民の割合が増えている。41項目全体の68%で数値目標の7割を越えており、徐々に効果が表れていると感じている。

**Q** 数値やアンケートはそうであっても女性自治会長はゼロ、市役所男性職員の育児休業取得率の低さ、女性市議会議員が増えない等、本市の女性活躍推進の取り組みは進んでいない。もっと主体的に工夫して進めてほしい。

**A** 本気度を表すため「男女共同参画推進センター」を設置する考えは。

**A** 推進本部、推進会議を中心により主体的、積極的に取り組んでいく。「男女共同参画推進センター」の設置は指摘を踏まえて検討していく。



## 小中一貫教育を推し進めるのか？

討議の  
焦点

◇小中一貫型小学校・中学校開校に向けた取り組みを進めている。

### 地域崩壊も他人事ではない。地域づくりの応援を！

◇「自治会活動交付金」の一部を活用いただきたい。



三木 充 議員  
(市民創政の会)

#### 小中一貫教育への不安

**Q** 本市の学校教育は現在小中一貫教育に取り組んでおり、まだ手探りの状態ではあるが芦安地区の小中学校、および八田地区の小中学校において実施されている。

**A** 本年7月には、学校評議員や学区の有識者、保護者等で組織される小中一貫教育推進協議会の立ち上げを行う計画で、年内には教育委員会として、南アルプス市における小中一貫教育の方針を示したいと考えている。

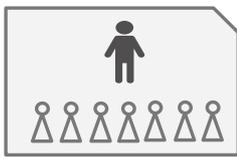
**Q** 芦安小中学校、八田小中学校においては、小中学校で連携し、研究と実践を重ね、小中一貫型小学校・中学校開校に向けた取り組みを進めている。

**A** 芦安小中学校、八田小中学校それぞれの取り組みを先行事例とし、市内全小中学校に小中一貫教育を導入し、南アルプス市の教育の質を高めていく考えである。

**Q** 芦安・八田以外の小中学校の学区が同一でない地域の一貫教育への対応は。

#### ■義務教育学校と併設型小中一貫型小学校・中学校の違い

●義務教育学校



学校組織…校長1人

●併設型小中一貫型小学校・中学校



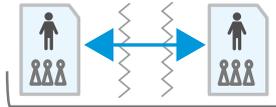
学校組織…校長2人

芦安小中一貫校  
施設隣接型小中一貫校



小中一貫教育推進協議会(芦安)

八田小中一貫校  
施設分離型小中一貫校



小中一貫教育推進協議会(八田)

**Q** 小中学校9年間の教育課程を編成し、他の地域においても中学校区毎の取り組みになる。本市に置いては、7つの中学校で小中一貫教育を進めていく計画である。

**A** 本市が目指すのは義務教育学校もあるが、分離型での一貫教育を進めていきたい。小中一貫教育とは、小中連携の延長型・発展型

**Q** 本市でも、その方向に向かうのか。

**A** 本市が目指すのは義務教育学校もあるが、分離型での一貫教育を進めていきたい。小中一貫教育とは、小中連携の延長型・発展型

#### 地域崩壊の予防を

と考える。それを積み上げる事で小中一貫教育が完成できると考える。

**Q** 婦人会も無くなって久しく、愛育会から脱退する地域もあり、組(自治会)を抜けてしまつ住民の方もいる。消防団員も成り手が少なく、地域崩壊も他人事ではないと感じる。

**A** そんな中、「地域に元気を！団結力を！」と頑張っている方々も大勢いる。地域崩壊を食い止めようとしている皆さんである。地域づくりをしている皆さんを財政面で応援をすべきと考えるが、市の見解は。

**Q** 社会構造の変化や核家族化の進展により、地域社会との密接度や関わりが現代社会では失われつつあるが、市内においては自治会や市民が中心となり、地域に元気を与え、人々の絆を深めようとする様々なイベントや行事が各地域で開催されている。

**A** このような地域づくりへの財政支援については、各自治会に対して、地域コミュニティの促進を目的に自治会活動交付金を支給しているの

で、この一部をご活用いただきたい。

質疑の  
主題

## 汗かき農園(市民農園)に対する取り組み



花輪 幸長 議員  
(市民クラブ)

**Q** 汗かき農園の現状と利用状況は。

**A** 汗かき農園は非農業者に土地を提供し収穫の喜び、農業への理解を深めていただくとともに遊休農地の有効活用を目的に平成6年白根百々地区に開設された。

総面積約5千㎡で区画面積約2千6百㎡が74区画に分類され、他に休息室、物置、トイレ、駐車場、給水施設が整備されている。

現在の利用状況は51区画、1千6百㎡程度で利用率は63%であり、利用者数はここ数年来市内北部の方を中心に30人程度

**Q** 今後市内全域に広めていく考えは。

**A** 市が市民農園を開設するとなれば当然、汗かき農園と同等の施設・面積が必要と考えている。現状の汗かき農園にも3割強の空きがあり市内全域に広めていく考えはない。利用率向上も目的にPR活動を展開して行く。

**Q** 設計内容が提示されたが山小屋とはいえバリアフリー化が必要と考えるが、市の見解は。

**A** 近年の山荘利用者は北岳登山客が95%を占め、残りは周辺の山々の登山者で、一般観光客の利用はわずかである。このことから新築に向けた基本設計は登山者が利用する山荘と位置付け、それに新たな機能を付加している。

また、移転予定地は多くの法令により自然保護優先の規制があり、必要最少限の規模として設計せざるを得ない状況である。よって、エレベーターなどの大規模電気設備を設置することは不可能で、現時点ではバリアフリー化への対応は難しい状況である。

質疑の  
主題

## 子どもの貧困対策



名取 泰 議員  
(日本共産党南アルプス市議団)

**Q** 子どもの貧困対策の前提として、状況を詳しく把握するため、アンケート調査に取り組むべきでは。

**A** アンケート調査では、自ら発信することが困難な世帯の現状を十分に把握することは難しいのではないかと捉えている。本市としては今後も引き続き、総合相談体制の中で個々の事例を通じて、子どもを取り巻く実態の把握を進め、早期対応に努めていきたい。

**Q** 長期休み期間中の開所時間の繰り上げについて、現在は難しいとの

**A** 放課後児童クラブ開所時間の改善

ことだが、前回の質問の際にはファミリー・サポートを活用してもらいたいとの答弁であった。ファミリー・サポートを活用する場合、市の補助を含めても1時間600円かかる。夏休み中に朝の送りの際に1時間利用し、仮に20日お願いすれば月12,000円の負担となる。所得非課税のひとり親家庭は1時間400円でも、8,000円かかる。夏休み中の放課後児童クラブ利用料の5,000円に加えて大きな負担となる。開所時間の繰り上げができないのであれば、その状況が解決するまでの間、開所時間の繰り上げを希望するご家庭にはファミリー・

**A** これについては検討していきたい。

サポートの利用料を全額補助したらどうか。

南アルプス市の各指標でみる子どもの数

指標	人数
南アルプス市の0~18歳の人口	1735人
山梨県の相対的貧困率10.6%を乗じた人数	184人
児童扶養手当受給者数	861人
就学援助受給者数	628人

\*人口はH30年6月6日時点 児童扶養手当と就学援助はH29年度末の値

質疑の  
主題

市営住宅の今後の計画



河野 木綿子 議員  
(公明党)

**A** 市営住宅の大半が、年数が経過し古く、老朽化が進んでいる。



解体予定の市営住宅

**Q** 市営住宅の在り方について平成24年以来取り組んできた。市営住宅に住むみなさんへのアンケートが実施されたが、平成28年の市長答弁から2年経過しているが、市営住宅の在り方も含め最終方針をどのように考えるか。

**Q** 市営住宅のコミュニティの在り方を地域共生社会の観点から今後の管理計画に基づいて、どのように考えているか。

そのため、耐震基準を満たしている市営住宅への、住み替えをお願いしているところである。

市営住宅の在り方としては、既存住宅のストックの活用や、社会情勢及び需要等の変化を踏まえ、管理戸数の縮小を図りつつ、一部団地の建替えなどにより、適切な管理戸数を確保してまいりたい。今後、保健福祉部など関係部局との連携を図り、調査研究していく。

市営住宅のコミュニティの在り方を地域共生社会の観点から今後の管理計画に基づいて、どのように考えているか。

**A** 地域コミュニティの崩壊による社会的孤立を招かないように、安心して暮らせる公営住宅施策が必要である。地域コミュニティの重要性からも、入居者の方々に、近隣の公営住宅並びに民間住宅への住み替えを斡旋していく。生活環境の変化を伴う課題でありますので、十分に配慮した対応により、丁寧の説明していく。

■その他の質問■

○合併後における市内保育所の園服や用具等の統一化

○消防団で所有する消防自動車に係わる準中型免許の新設に伴う補助

質疑の  
主題

公共施設再配置に伴う  
費用削減効果



中込 恵子 議員  
(新生かがやき)

**Q** 今議会の市長説明要旨によると、本市の公共施設再配置アクションプランに基づき、再配置を実施した場合、以前の市庁舎移転新築を前提とした再配置計画よりも費用削減効果が半分になった背景とそれに対する市長の所見を伺う。

**A** 当時の基本的な方針は、本庁舎及び西別館、甲西支所、白根支所にある市役所機能を新庁舎に移転、西別館と社会福祉会館は取り壊し、若草支所を廃止・貸与、など、1万8千㎡を削減する計画だった。これに対して、現庁舎を改修・増築とした再配置計画では、多く

の既存建物を残すが、公共施設等総合管理計画に基づき、平成57年度までに延床面積を約20%、5万5千㎡削減しなければならず、より一層、公共施設の総量削減に努力する。

クラインガルテン増設

**Q** クラインガルテン整備に、当初財源として見込んでいた補助金が交付対象外となり、財源を合併特例債へ変更とあるが、そこまでして作る必要がある施設なのか。市民のごく一部としか交流のない、財源回収も見込めないものと考えてるが、市の見解は。

そのための、耐震基準を満たしている市営住宅への、住み替えをお願いしているところである。

市営住宅の在り方としては、既存住宅のストックの活用や、社会情勢及び需要等の変化を踏まえ、管理戸数の縮小を図りつつ、一部団地の建替えなどにより、適切な管理戸数を確保してまいりたい。今後、保健福祉部など関係部局との連携を図り、調査研究していく。

市営住宅のコミュニティの在り方を地域共生社会の観点から今後の管理計画に基づいて、どのように考えているか。



棟が拡充されるクラインガルテン（中野エリア）

**A** 本市の滞在型市民農園による都市・農村の交流は、全国的にみても一定の成果を上げていると考える。

質疑の  
主題

新市建設と持続型社会  
に対応した都市計画に  
関するまちづくり



矢崎 俊秀 議員  
(市民創政の会)

Q 一種中高層住居専用地域に立地する商業施設などの既存不適合に関する課題をどのように捉えているのか。

A 本市の都市計画上の課題は、既存不適合や無秩序な土地利用への対応、未整備・未着手の都市計画道路の取扱いや無指定区域内にお



白根地区の南アルプス BIG ステージ

Q トライアル周辺地域をはじめ白根のビックステージや櫛形地区の第一種中高層住居専用地域に立地する商業施設などの既存不適合に関する課題をどのように捉えているのか。

A 本市の都市計画上の課題は、既存不適合や無秩序な土地利用への対応、未整備・未着手の都市計画道路の取扱いや無指定区域内にお

Q 産業経済の減速による土地需要の落ち込みに対応した、都市計画に基づいた「まちづくり」をどのように進めるのか。

A 未利用地対策として打ち出された立地適正化計画の策定を目指して、人口減少や高齢化社会の進展などに伴う土地「あまり」にも対応できるまちづくりを進める。

Q 土地需要の落ち込みに対応した、都市計画に基づいた「まちづくり」をどのように進めるのか。

A 未利用地対策として打ち出された立地適正化計画の策定を目指して、人口減少や高齢化社会の進展などに伴う土地「あまり」にも対応できるまちづくりを進める。

いて規制ができていないことが課題である。

リニア沿線の民事調停

Q 当事者間の解決が困難との判断から、南アルプス市リニア対策協議会は民事調停を甲府簡易裁判所に申し立てたが、市はどのように受け止めているのか。

A 本市の大切な市民が「止むに止まれぬ」判断に至った中で、民事調停を申し立てたことについては、今後も、民事調停の成り行きを注視するとともに、沿線市民の皆様の生活環境が保全されるように、最大限の支援をしていく。

質疑の  
主題

観光は観光地を創り出す  
総合産業である



飯野 久 議員  
(民生クラブ)

Q 本市の観光の基本的施策はどのようなものか、また誰が主体となるのか。観光について各部署はどのように取り組んでいるか。

A 既存の観光資源に加え新たな観光地を創り出す必要性は充分認識しており、ユネスコエコパーク緩衝地域拠点として櫛形山伊奈ヶ湖周辺を整備し森林環境教育を推進する。更に南甘利山一帯整備は計画的に実施している。移行地域の拠点として「南アルプスIC新産業拠点」を位置づける。

通過型観光から滞在型観光への具体策として「着地型観光支援事業補助金」を

新設した。これら施策は市全体が主体となり取り組んでいく。

Q 観光の拠点となるべき観光協会の位置づけおよび今後のあり方、日本版DMO導入について伺う。

A 観光協会は今後情報発信や果樹観光の受入に留まらず、観光振興の中核として民間企業、市民団体、市民と共に新しい役割を果たす組織として位置づけるよう見直した。なお、観光協会と観光商工課は協力して観光のPR事業、観光資源開発等を実施する体制とし、組織形態は自立する組織としては求めない。

日本版DMO導入については、観光協

Q 観光の拠点となるべき観光協会の位置づけおよび今後のあり方、日本版DMO導入について伺う。

A 観光協会は今後情報発信や果樹観光の受入に留まらず、観光振興の中核として民間企業、市民団体、市民と共に新しい役割を果たす組織として位置づけるよう見直した。なお、観光協会と観光商工課は協力して観光のPR事業、観光資源開発等を実施する体制とし、組織形態は自立する組織としては求めない。

日本版DMO導入については、観光協

会との組織課題、自立組織としての安定的運営資金確保等の課題が多いので調査検討することとしたい。

関連したその他の質問

- 環境教育とフィールドアスレチックの関連性
- 観光地ブランド確立支援事業
- 観光地支援メニュー
- 観光地地域づくり実践プラン
- 南の安藤家住宅、北の矢崎家住宅を観光に活かすような整備
- 観光協会の経営改善
- 政策の立案が行き当たりばったりでは

## ■6月定例会において可決された議員提案・委員長提案による意見書

### 洪水回避等を目的とした 流量確保のための中小河川の河道掘削の 予算の確保を求める意見書

近年、中小河川の被害として、土砂の流入による河床上昇や流木等による橋梁での河道埋塞などが発生しており、河床が上がっていることが洪水発生の原因となっている。そこで国土交通省は、中小河川の豪雨対策を強化するため、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」を取りまとめ、河道掘削を氾濫防止対策として盛り込んだ。しかし、このプロジェクトは概ね3カ年の時限的措置であり、河道掘削の対象箇所も限られている。

今回の緊急治水プロジェクトが、中小河川を管理する地方自治体にとって真に活用しやすい施策となるよう、下記の事項を求める。

- 1 平成29年度補正予算で約1,300億円が盛り込まれているが、次年度以降も地方自治体の要望を踏まえ、十分な予算を確保すること。
- 2 河道掘削の対象箇所を「重要水防区間のうち、近年、洪水により被災した履歴がある区間」と限定しているが、対策箇所の拡大も含め検討すること。
- 3 概ね3カ年の時限的措置であるが、恒久的な制度となるよう検討すること。

＜提出先＞ 内閣総理大臣 安倍晋三 様  
国土交通大臣 石井啓一 様

### 核兵器廃絶と世界の恒久平和の 実現を求める意見書

2016年4月、日本と世界の被爆者9名が「人類は今、破滅への道を進むのか、命輝く青い地球を目指すのか岐路に立たされている。1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原爆は、一瞬に広島・長崎を壊滅させ、数十万の人びとを無差別に殺傷した。もうこんなことは、たくさんである。被爆から11年後の1956年8月に被爆者が長崎に集まり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を結成し、ふたたび被爆者をつくるなど訴えつづけてきた。しかし、地球上では今なお戦乱や紛争が絶えず、罪のない人びとが命を奪われている。核兵器を脅迫に使ったり、新たな核兵器を開発する動きもある。

核兵器は、地球を死の星にする悪魔の兵器である。被爆者は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求める。」と世界に呼びかけた。

核保有国と非核保有国との対立が深まる国際情勢の中、唯一の戦争被爆国として日本は、双方の「橋渡し役」となって「核廃絶」にむけて積極的に働きかけ世界の恒久平和実現に努力するよう求める。

＜提出先＞ 内閣総理大臣 安倍晋三 様  
衆議院議長 大島理森 様  
参議院議長 伊達忠一 様

## ■平成29年度行政視察の受入状況

南アルプス市議会では、各種事業について、他県、市議会関係者の皆さまからの行政視察の受入を行なっています。

平成29年度は、下表のとおり、全国から7団体の議会議員の方々が、本市が現在行なっている各種事業の内容などについて視察されました。



視察受入日	自治体名称	委員会・会派名称等	人数	行政視察内容	事業所管課（室・局）
7月21日	茨城県 東海村	文教厚生常任委員会	12	東海村で建設予定の（仮称）歴史と未来の交流館建設に伴う先進地視察のため	教育委員会 文化財課
10月5日	大分県 佐伯市	政策研究会	10	南アルプスユネスコエコパークについて	農林商工部 観光商工課
10月6日	北海道 岩見沢市	経済建設常任委員会	8	都市公園事業について	建設部 都市計画課
10月11日	宮崎県 延岡市	総務財政委員会	10	南アルプスユネスコエコパーク登録後の取り組みについて	農林商工部 観光商工課
10月31日	沖縄県 宜野湾市	経済建設常任委員会	8	景観計画について	建設部 都市計画課
11月16日	宮崎県 小林市	三心会	2	食のセーフティネット事業について	保健福祉部 福祉総合相談課
2月28日	茨城県 常陸太田市	未来創政クラブ	12	有害鳥獣被害対策の取り組みについて	農林商工部 みどり自然課

## ■平成29年度 政務活動費成果報告会を開催

政務活動費成果報告会を年2回開催しました。各会派から活動報告があり、先進自治体の取り組みや、画期的な事案などを紹介しました。本市に活用できる政策や成功している事例の発表のほか、研修会での学習内容を活用して、本市の財政状況の分析を行うなど、議員相互の情報共有とスキルアップを図りました。

(政務活動費成果報告会は傍聴できますので、市民の皆様もぜひお越しください。)



政務活動費成果報告会のようす

## ■平成29年度 政務活動費支出内容一覧表

◆ 交付額は月額 15,000 円に会派の人数を乗じた金額となります。

(単位：円)

会派名	支出額	月 日	行政視察先	内容等
未来の風 (4人)	調査研究費 647,153	H29/8/3, 4	福島県 南相馬市 福島県 伊達市	災害時における議会対応 行政改革におけるDTI
		H30/1/24~26	大分県 杵築市 大分県	定住促進「人生まるごと応援プラン」 大分農業文化公園
市民クラブ (4人)	調査研究費 513,052 研修費 68,630	H29/8/22~24	北海道 釧路市 北海道 根室市 北海道 網走市	議会改革 議会改革・通年議会 農産物のブランド化・特産品に対する取り組み
		H30/1/17~19	京都府 綾部市 滋賀県 大津市 (全国市町村国際 文化研修所)	空き家対策 空き家活用定住促進事業 市町村議会議員研修 地方自治体の財政運営と議員の役割 ～健全化判断比率を中心に～
新生かがやき (3人)	調査研究費 536,687	H29/8/17~19	富山県 射水市 富山県 富山市 富山県 魚津市	協働のまちづくり (地域提案型市民協働事業・公募提案型市民協働事業) 富山型デイサービス推進事業 魚津市民バス運行事業
		H30/2/13~15	茨城県 牛久市 千葉県 野田市 千葉県 我孫子市 千葉県 君津市	ポケットファームどきどきつくば牛久店 環境にやさしい農業の実践 (堆肥センター・玄米黒酢農法・冬期湛水水田) 新規就農者育成事業 文化のまちづくり市税1%支援事業
公明党 (3人)	調査研究費 451,372 資料購入費 6,480	H29/7/18~20	福島県 須賀川市 宮城県 東松島市 宮城県 石巻市	イメージアップ戦略(ウルトラマン関連事業) “絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト 災害時の議会対応 仮設住宅のコミュニティ支援
		H30/1/15~17	宮城県 綾町 宮城県 都城市 宮城県 日南市	綾ユネスコエコパークの取り組み 都城市PR推進事業 テナントミックスサポート事業
民生クラブ (3人)	調査研究費 215,597 広報費 299,098 資料購入費 1,080	H29/5/8, 9	栃木県 栃木市 福島県 会津若松市	新たな地域自治制度 市有地の売払い 市民協働アイデア募集事業 会津若松市行政提案型協働モデル事業
		H30/2/13	文部科学省 築地 東京シティ青果(株)	男女共同参画 豊洲市場
		H29/11/15		<広報誌発行>民生クラブだより
市民創政の会 (3人)	調査研究費 412,911	H29/10/18~20	熊本県 熊本市 宮城県 宮崎市	熊本農業振興地域整備計画 宮崎市農林水産業振興計画
		H29/11/20	山梨県 甲府市	甲府市農業マスタープラン
		H30/2/14, 15	愛知県 岡崎市 岐阜県 下呂市	岡崎ビジネスサポートセンター《Oka-Biz (おがびず)》 来たれ! 農業人就業支援事業
日本共産党 南アルプス市議団 (2人)	調査研究費 13,189 研修費 103,020 広報費 243,791	H29/5/24	静岡県 袋井市	おいしい給食課・中部学校給食センター
		H29/8/9		<広報誌発行>活動及び平成29年6月定例会報告
		H29/11/16		<広報誌発行>活動及び平成29年9月定例会報告
		H30/1/25, 26	東京都 立川市	合併自治体検証・財政特別講座

## ■平成29年度 議長交際費

平成29年度に支出した議長交際費をお知らせします。

◆議長交際費とは議長が議会を代表して各種行事など対外的な活動をするために要する経費です。

(単位：円)

項目 支出先	会費・協力		お祝い		弔 慰		お見舞い		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
各種団体	9	71,483	6	30,000					15	101,483
そ の 他					26	163,500	2	20,000	28	183,500
合 計	9	71,483	6	30,000	26	163,500	2	20,000	43	284,983

## 議 会 活 動



南アルプス市議会西野浩蔵議長が、平成30年度関東市議会議長会の副会長に就任いたしました。

5月15日には新旧正副会長会議が会長市である東京都調布市にて開催され、事務等の引継を受けました。

今後、平成31年1月24日には、本市にて関東支部長会議を開催する予定です。



現在進められている桃源文化会館の改修工事の際に、内部の鉄筋コンクリート部分に不良箇所が判明したとのことで、現地を視察し、建物の強度や安全性を確保するための調査・修繕計画について、6月20日に教育委員会生涯学習課より説明を受けました。



6月30日に、南アルプスの開拓者「竹澤長衛」翁の遺徳を偲び、安全な登山を願う「長衛祭」が北沢峠で開催され、西野浩蔵議長と清水重仁産業土木常任委員長が出席しました。

式典終了後には、場所を大平山荘に移して座談会が開催され、山岳観光や自然環境について話し合いがされました。



友好姉妹都市である東京都小笠原村にて、小笠原諸島返還50周年記念式典が6月30日に開催され、河野木綿子総務常任委員長が出席しました。

# 山のシーズン到来

## 南アルプス

## かいざんさい 開山祭



案内役となり蔓をはらう矢崎俊秀産業土木常任副委員長



献花する西野浩蔵議長

6月23日(土)「2018南アルプス開山祭」が広河原で行われました。

南アルプス先駆者の偉業への感謝の意と、入山者の安全登山を祈念して献花や「蔓はらい」のセレモニーが行われました。

## 市民から ひ・と・こ・と



大木 由子 さん  
地区●藤田



桜・梅・桃・李など四季折々を感じられ、堂々と聳え立つ富士山を仰げるこの街を気に入り、十数年前に越して来ました。今は環状道路や中部横断道など交通の便も良く、どこへ行くにも、どこから来ても便利な地域となりました。

合併して15年。この広大な地域に更に多くの方が移住され、雇用を生み出し、子育てしやすい、また次の世代が誇りを持てる魅力ある南アルプス市に発展することを期待してやみません。

## 編集後記

寝不足の夜が続いた。暑いからではなく、手に汗握る「熱さ」が原因である。サッカーW杯ロシア大会で、日本代表は前評判を覆して、最後まで世界の強豪を相手に大々健闘した。私たちにたくさんの感動と興奮、そして勇気を与えてくれた。改めてスポーツの持つ力に感服する。

時を同じくして、西日本各地に甚大な被害の爪痕を残した豪雨災害の被災地では、夜を徹し不眠不休の救援活動と復旧作業が続けられている。

地震や異常気象など自然災害との戦いは、人類の宿命である。しかし、その度に試練を乗り越え立ち上がったことも、我々の誉れの歴史である。自然の凄まじい威力にも決して屈することなく、偉大な生命力を湧き立たせて奮闘している被災された方々のためにも、まずは私たち一人ひとりがそれぞれの立場で、できることから行動に移していこう。

## 議会だより編集委員会

委員長／齊藤博明 委員／松野昇平、有野一成、櫻田力  
副委員長／中込恵子 村松三千雄、野中國幹、北村千代子

### ●第3回定例会の会期予定

- 8月31日…………… 本会議（初日）
- 9月6日～7日……… 代表・一般質問
- 10日～18日……… 常任委員会
- 27日…………… 本会議（最終日）

※日程等は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

**みなさんの傍聴をお待ちしています！**

**※事前の申込は不要です。**

**委員会も傍聴できます！**

### ●第2回定例会の傍聴者数：43人

※報道関係者13人は除く

市議会に対する意見や、『議会だより』の感想をお寄せください。（書式・様式は問いません。ただし、原稿は400字以内にまとめてください。メールやファックスでも受け付けています。）